

〔令和元年度事務事業〕

一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ホームページによる広報活動事業					シート番号	001-003
担当部署名	市長公室	局	広報戦略	部	広報	課 評価責任者(課長名)	松本

《I. 基本情報》

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します			後期実施計画の位置付け	
			施策	2	市民の満足につながる行政サービスの向上			無	
	2	事業開始年度	平成 9 年度		終了(予定)年度	— 年度			
	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)							
	4	関連計画							
	5	事業実施の経緯	・高度情報化社会の進展やインターネットの普及により、ホームページによる情報発信が広報活動において重要性を増したものの。 ・市政の「見える化」の一環として、市長記者会見をはじめ、庁議の審議内容の公開、予算編成過程の公開など、インターネットを活用した情報発信の充実に取り組んできた。						

《Ⅱ. 事業概要》

事業概要	6	事業の実施主体 (誰が実施しているのか。)	☐ 本庁 ☐ 各区 ☐ 出先機関 ()				☐ 市外郭団体	
			☐ 地域団体・市民 ☐ 民間企業・NPO ☐ その他 ()					
	7	事業の対象 (誰を、何を対象としているのか)	本市が発信する情報を伝えたい方、知りたい方(本市施策・事業の対象者)					
	8	事業の目的 (どのような状況にしたいのか)	・市政に関する情報を的確かつタイムリーに市民に発信することで、市政の見える化を推進するとともに、市民の市政への信頼・関心を高め、市政への参画、更には協働を促進する。 ・市民生活に関する情報を的確かつタイムリーに伝え、市民サービスの向上、市民の安全・安心に資する。 ・堺市の魅力やまちづくりを市内外に発信し、都市イメージの向上、堺への愛着の醸成を図り、集客交流の促進、人口誘導に寄与する。					
	9	事業内容 (スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	【ホームページ】 市ホームページは、即時的にページの作成・更新を行うことができるホームページシステム(CMS)により運用している。トップページをはじめCMS全体の運用は広報課が管理し、各所管が随時情報を更新することで、速報性を確保した情報発信を行う。 主に、市長記者会見や市の重要施策、報道提供資料、各種制度や手続き、イベントや催し、観光情報などを発信。 【SNS】 市の情報を発信する基幹媒体である市ホームページへ対象者を誘導するため、SNSによる情報発信を効果的に行う。					
			☒ 直接実施	☐ 指定管理	☒ 委託	☐ 補助金	☐ 負担金	☐ その他 ()
	10	直接実施以外の主な支出先	CMS運用保守業務委託契約の受注者					

《Ⅲ. 投入量》

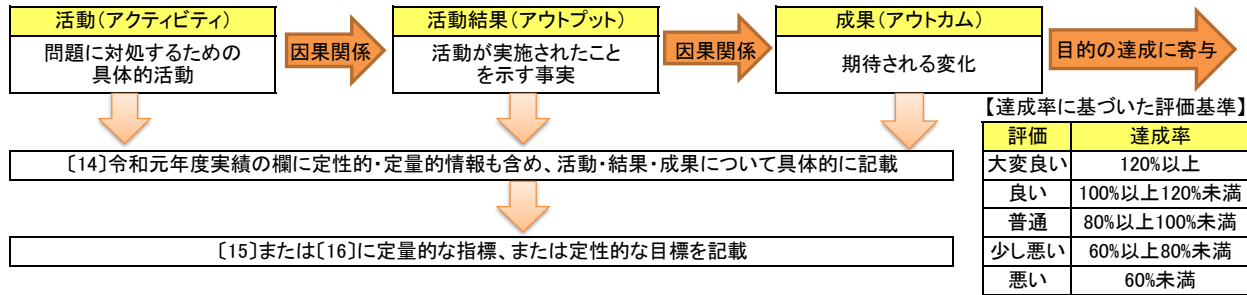
《Ⅲ. 投入量》			平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
事業コスト	11	項 目	単位	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
		事業費（a）	千円	26,998	29,637	18,890	22,053	16,390	14,666	15,860	
		主な事業費内訳	CMS運用保守委託料	千円	23,626	13,291	15,718	14,500	15,391	13,942	15,020
			動画配信サービス使用料	千円	2,735	2,735	2,735	2,692	373	40	0
			堺市ホームページシステムサーバ移行・各種設定委託料	千円		9,534					
			堺市ホームページシステムサーバ等ハードウェア購入費	千円		3,758					
		財源内訳	国・府支出金	千円				17		19	
			受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
			市債	千円							
			その他(関西空港利用促進・PR事業助成金)	千円		120		120		120	
一般財源	千円		26,998	29,517	18,890	21,916	16,390	14,527	15,860		
12	人件費（b）	千円	7,890	7,890	7,890	7,890	7,830	7,830	15,770		
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	34,888	37,527	26,780	29,943	24,220	22,496	31,630		

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	ホームページによる広報活動事業	シート番号	001-003
-------	-----------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績						
活動実績と成果	14	【ホームページ】 - 年間を通じて、安定的に運用管理し、市政に関する情報発信を行った。 - トップページの「ブランディングエリア」「新着情報」の内容について各所管と連携・調整し、効果的かつタイムリーな情報発信を行った。 - 大雨や台風などの災害時、危機事象発生時は、迅速にトップページに「緊急情報」を掲載し、市民の安心・安全に資する発信を行った。 【SNS】 - TwitterとFacebookによる発信方法を改善するとともに、新たにLINEの市公式アカウントを開設し、市政情報やイベント情報などを効果的に発信した。また、フォロワー数、登録者数を伸ばすために周知を強化した。 【その他】 - 市長記者会見の動画配信手法を見直し、コスト削減を図りつつ、動画の質を向上させた。				
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		市ホームページが「利用しやすい」と答えた人の割合	%	目標値 80	80	80
				実績値 75	72	71
				達成率 134%	141%	89%
				評価 大変良い	大変良い	普通
		算出方法・設定根拠など	市政モニターアンケートで堺市ホームページが「利用しやすい」「どちらかといえば利用しやすい」と答えた人の割合(利用していない人を除く。)			
	16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		市ホームページ全体のアクセス件数	件	目標値 50,000,000	45,000,000	45,000,000
				実績値 73,300,302	38,428,281	40,719,900
				達成率 147%	90%	
				評価 大変良い	普通	
		算出方法・設定根拠など	アクセス解析ツールのバージョンアップにより、平成30年度から算出方法が変更となった。令和元年度の目標値は、平成30年度の実績値を「普通」として設定した。			

事業の効率性

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	① 市ホームページ全体のアクセス件数	件	73,300,302	38,428,281	40,719,900
	② 上記①にかかる年間経費	千円	37,527	29,943	22,496
	③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1	1	1
備考(算出についての説明等)					
18	①				
	② 上記①にかかる年間経費	千円			
	③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析) 市政モニターアンケートにおいて、ホームページを「利用しやすい」と回答した人の割合は70%台で推移している。また、前年度に比べアクセス数に伸びがみられた。しかしながら、利用者の視点で情報を整理し、より探しやすい、知りたい情報にたどりつきやすいホームページにするには、更なる改善を図る必要がある。各課が自由に作成できるシステムとしているため、全庁的な統一感、多部署にまたがるページ作成が困難となっており、効果的な情報発信の面で早期のシステム改変が必要である。また、Webデザインについて、バナーなどの画像の作成に時間を要しており、効率化する必要がある。SNSについては、フォロワー数に伸びがみられたが、より有効な広報媒体ツールとするためフォロワー数の増加につながる発信を行う。	【分析のチェックポイント】 ○ 事業の達成度はどうだったか。 ○ 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。 ○ 資源投入は適切でしたか。 ○ 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。 ○ 有効性は高いですか。低いですか。 ○ 効率性は向上していますか。 ○ RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。 ○ ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。
----	--	--

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	ホームページによる広報活動事業	シート番号	001-003
-------	-----------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

■ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 ☐ 廃止できる ☒ 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 市公式ホームページはインターネットの中で、最も信頼して情報入手できる媒体であり、ホームページの運用を廃止すると、市民が安心して情報を得る手段がなくなる。	
	21	（20で廃止できるを選択しなかった場合） 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止（延期）できないか。	事業休止の可能性 ☐ 休止（延期）できる ☒ 休止（延期）できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 市公式ホームページはインターネットの中で、最も信頼して情報入手できる媒体であり、ホームページの運用を休止すると、市民が安心して情報を得る手段がなくなる。	休止の場合の再開時期 ☐ 令和2年度中 ☐ 令和3年度 ☐ 令和4年度以降
	22	（20で廃止できるを選択しなかった場合） 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 ☐ 一部廃止しコスト縮減できる ☐ 一部休止しコスト縮減できる ☐ 規模等を縮小しコスト縮減できる ☐ 事業手法等を改善しコスト縮減できる ☒ 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 ホームページデザインの経年劣化及びサーバのサポート期限終了の影響により、ホームページリニューアルを進める必要があるため、コスト縮減は難しい。 なお、CMSの運用保守において、利用者向け研修会をオンライン化し、委託業者の出張費を縮減するなど、コストをできるだけ抑える取組も並行して行う。	
	23	（20で廃止できるを選択しなかった場合） 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要があるか。	事業手法の適切性 ☐ 改善する必要がある ☐ 改善する必要がある ☒ 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 市民や民間が活動変容するために、よりわかりやすいホームページとなるように取り組む。 SNSのフォロワー数を増やし、効果的に活用して活動変容を促す。	
	24	（20で廃止できるを選択しなかった場合） 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	① ☐ 公民連携の推進 ② ☒ ICT活用による効率化 ③ ☒ 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名（ 庁内各課 ） 関連事業名（ ） ④ ☐ 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ ☐ 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ ☐ その他（ ）	理由・説明 SNS等のツールを活用し、効果的な情報発信を図る。 ホームページを作成する各課職員のスキルを高め、ホームページ全体の見やすさを底上げし、効果的な情報発信を図る。	
	25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止または延期 ☐ 事業を縮小 ☒ 改善して継続 ☐ 現状を継続 ☐ 事業を拡充 公金投入の方向性 ☐ ゼロ ☐ 縮小 ☐ 現状維持 ☒ 拡大	実施年度 ☐ 令和2年度 ☒ 令和3年度 ☐ 令和4年度以降	
		所見 ホームページによる情報発信は市民、市双方にとって必要不可欠であることから、質の維持・向上を図りつつ、効果的・効率的に事業を実施する。 また、多数の市民がスマートフォンからも堺市ホームページを閲覧している現状を踏まえ、スマートフォンからも見やすいホームページへのデザインリニューアルを進める。			